

四半期報告書

(第146期第1四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第145期	第146期	第145期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第145期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	578,037	408,132	2,325,689
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	4,143	△25,841	36,862
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△2,101	△25,543	△60,042
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,708	△20,458	△73,312
純資産額	(百万円)	501,492	410,076	430,539
総資産額	(百万円)	1,888,655	1,794,227	1,771,767
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△1.19	△14.43	△33.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.4	22.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,000	△29,455	15,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,589	△16,692	△13,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△28,553	37,783	△14,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	316,797	314,244	322,849

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第145期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第145期第1四半期連結累計期間及び第146期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。
- 5 第145期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、震災影響により依然として厳しい状況にある中で、生産活動はサプライチェーンの復旧に伴い一部に復調に向けた兆しも見られますが、電力不足懸念の全国的な広がりや円高基調の継続、原材料・原油価格の高騰などにより、景気の下振れが懸念されます。一方、海外では、アジアを中心に景気は回復基調にあるものの、新興国でのインフレ懸念の高まり、米国経済の先行き懸念、欧州での信用不安の拡大などにより、その回復テンポは緩やかになっております。

このような状況の中、当社グループは、長期戦略「マツダ アドバンスメント プラン」の主要施策を更に進化・発展させた「中長期施策の枠組み」を強力に推進するとともに、あらゆる収益改善施策に取り組んでまいりました。また、当年6月には、住友商事株式会社との新たな協業事業として、成長が著しい中南米市場の事業強化を目的に、メキシコでのマツダ車の生産事業及びブラジル市場での販売事業について基本合意に達し、準備に着手したことを発表いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、連結売上高は、震災影響により生産・販売台数が減少したこと等により、前年同期比1,699億円減少の4,081億円(前年同期比29.4%減)となりました。営業損益は、前年同期比295億円減少し、231億円の損失となりました。経常損益は、前年同期比300億円減少し、258億円の損失となりました。また、四半期純損益は、前年同期比234億円減少し、255億円の損失となりました。

主要市場での販売台数は、国内では震災による影響等により販売台数が減少したことにより前年同期比31.8%減の35千台となりました。海外では、北米はメキシコで好調な販売を継続しましたが前年同期比4.0%減の86千台、欧州はロシアでの販売が増加したものの前年同期比18.5%減の44千台となりました。また、中国は前年並みの販売を維持し53千台、その他の地域はアセアンで好調な販売を維持しましたが前年同期比8.4%減の63千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前年同期比11.3%減の281千台となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が3,506億円(前年同期比1,493億円減、29.9%減)、セグメント損失(営業損失)は219億円(前年同期比229億円減益)となりました。北米は売上高が956億円(前年同期比811億円減、45.9%減)、セグメント損失(営業損失)は79億円(前年同期比52億円減益)、欧州は売上高が660億円(前年同期比287億円減、30.3%減)、セグメント利益(営業利益)は31億円(前年同期比28億円増益)、その他の地域は売上高が694億円(前年同期比8億円減、1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は23億円(前年同期比12億円減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末より225億円増加し、1兆7,942億円となり、負債合計は前期末より429億円増加し、1兆3,842億円となりました。

純資産は、四半期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ205億円減少し、4,101億円となりました。なお自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント減少し、22.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失306億円、減価償却費174億円等に対し、生産回復による仕入債務の増加275億円、たな卸資産の増加376億円などにより、295億円の減少(前年同期は110億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出138億円等により、167億円の減少(前年同期は36億円の増加)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、461億円の減少(前年同期は146億円の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、378億円の増加(前年同期は286億円の減少)となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高3,142億円を除いた純有利子負債は、前期末より436億円増加の4,137億円となり、純有利子負債自己資本比率は、101.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,249百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,377,399	1,780,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	1,780,377,399	1,780,377,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	1,780,377	—	186,500	—	96,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,160,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,767,484,000	1,767,484	同上
単元未満株式	普通株式 2,519,399	—	同上
発行済株式総数	1,780,377,399	—	—
総株主の議決権	—	1,767,484	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	719
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,484

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,160,000	—	10,160,000	0.57
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	10,374,000	—	10,374,000	0.58

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,228	151,250
受取手形及び売掛金	154,498	136,426
有価証券	152,630	163,003
たな卸資産	197,011	232,544
その他	147,788	157,161
貸倒引当金	△1,726	△1,678
流動資産合計	820,429	838,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,131	138,698
機械装置及び運搬具（純額）	155,174	157,575
土地	430,367	430,476
リース資産（純額）	14,510	12,576
その他（純額）	47,039	41,002
有形固定資産合計	786,221	780,327
無形固定資産	20,104	21,391
投資その他の資産		
投資有価証券	90,142	95,163
その他	59,699	63,445
貸倒引当金	△3,809	△3,786
投資損失引当金	△1,019	△1,019
投資その他の資産合計	145,013	153,803
固定資産合計	951,338	955,521
資産合計	1,771,767	1,794,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,111	234,682
短期借入金	79,447	75,767
1年内返済予定の長期借入金	93,905	119,705
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	11,799	10,943
未払法人税等	9,026	4,321
未払費用	123,883	134,013
製品保証引当金	42,556	38,898
その他	53,490	34,497
流動負債合計	642,317	672,926
固定負債		
社債	95,750	95,750
長期借入金	379,519	395,642
リース債務	12,480	10,044
再評価に係る繰延税金負債	93,431	93,425
退職給付引当金	78,284	76,944
関係会社事業損失引当金	9,998	8,533
環境対策引当金	1,474	1,474
その他の引当金	390	379
その他	27,585	29,034
固定負債合計	698,911	711,225
負債合計	1,341,228	1,384,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金	170,192	170,192
利益剰余金	15,082	△10,452
自己株式	△2,189	△2,189
株主資本合計	369,585	344,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△297
繰延ヘッジ損益	△2,841	△599
土地再評価差額金	135,794	135,785
為替換算調整勘定	△71,233	△68,352
在外子会社年金調整額	△2,326	△2,258
その他の包括利益累計額合計	59,227	64,279
新株予約権	460	456
少数株主持分	1,267	1,290
純資産合計	430,539	410,076
負債純資産合計	1,771,767	1,794,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	578,037	408,132
売上原価	458,639	331,776
売上総利益	119,398	76,356
販売費及び一般管理費	113,032	99,442
営業利益又は営業損失(△)	6,366	△23,086
営業外収益		
受取利息	385	581
持分法による投資利益	3,892	3,672
その他	1,425	1,367
営業外収益合計	5,702	5,620
営業外費用		
支払利息	3,049	2,665
為替差損	3,820	4,643
その他	1,056	1,067
営業外費用合計	7,925	8,375
経常利益又は経常損失(△)	4,143	△25,841
特別利益		
固定資産売却益	72	17
その他	2	4
特別利益合計	74	21
特別損失		
固定資産除売却損	383	783
減損損失	335	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
災害による損失	—	※1 3,653
その他	23	—
特別損失合計	3,425	4,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	792	△30,641
法人税、住民税及び事業税	5,095	3,445
過年度法人税等戻入額	—	△2,158
法人税等調整額	△2,254	△6,414
法人税等合計	2,841	△5,127
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,049	△25,514
少数株主利益	52	29
四半期純損失(△)	△2,101	△25,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,049	△25,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△130
繰延ヘッジ損益	8,579	2,197
為替換算調整勘定	△7,485	738
在外子会社年金調整額	△2,743	68
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	2,183
その他の包括利益合計	△659	5,056
四半期包括利益	△2,708	△20,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,752	△20,482
少数株主に係る四半期包括利益	44	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	792	△30,641
減価償却費	18,216	17,446
減損損失	335	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,045	△3,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,297	△1,340
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,465
受取利息及び受取配当金	△465	△679
支払利息	3,049	2,665
持分法による投資損益(△は益)	△3,892	△3,672
有形固定資産除売却損益(△は益)	311	766
売上債権の増減額(△は増加)	△1,040	17,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,866	△37,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,272	27,496
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,767	△3,738
その他	3,266	△4,114
小計	20,559	△20,455
利息及び配当金の受取額	334	1,058
利息の支払額	△2,845	△2,568
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,048	△7,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,000	△29,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△51	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	166	164
有形固定資産の取得による支出	△5,967	△13,759
有形固定資産の売却による収入	417	101
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△3,168
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	—
長期貸付けによる支出	△38	△41
長期貸付金の回収による収入	62	21
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,589	△16,692

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,366	△1,652
長期借入れによる収入	50	56,550
長期借入金の返済による支出	△17,132	△14,034
セール・アンド・リースバックによる収入	1,492	—
リース債務の返済による支出	△3,602	△3,080
配当金の支払額	△5,059	—
少数株主への配当金の支払額	△12	△1
その他	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,553	37,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,542	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,506	△8,605
現金及び現金同等物の期首残高	346,303	322,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 316,797	※1 314,244

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	14,173百万円	オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	17,010百万円
(株)神戸マツダ	1,015百万円	(株)神戸マツダ	1,059百万円
倉敷化工(大連)有限公司	500百万円	倉敷化工(大連)有限公司	500百万円
(株)和歌山マツダ	300百万円	(株)和歌山マツダ	300百万円
その他	1,807百万円	その他	1,327百万円
計	17,795百万円		20,196百万円

2 買戻条件付債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
買戻条件付債権譲渡高	170百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
—	東日本大震災によるもの 3,653百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	248,520百万円	現金及び預金	151,250百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,022百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△9百万円
3か月以内の短期投資である 有価証券	76,971百万円	3か月以内の短期投資である 有価証券	163,003百万円
3か月以内の売戻し条件付現先 (流動資産その他を含む)	1,328百万円	現金及び現金同等物	314,244百万円
現金及び現金同等物	316,797百万円		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,311	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	240,184	174,987	93,130	69,736	578,037	—	578,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259,753	1,692	1,592	419	263,456	△263,456	—
計	499,937	176,679	94,722	70,155	841,493	△263,456	578,037
セグメント利益又は損失(△)	966	△2,682	260	3,473	2,017	4,349	6,366

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	180,938	94,268	63,799	69,127	408,132	—	408,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,658	1,294	2,203	260	173,415	△173,415	—
計	350,596	95,562	66,002	69,387	581,547	△173,415	408,132
セグメント利益又は損失(△)	△21,934	△7,919	3,056	2,289	△24,508	1,422	△23,086

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△1円19銭	△14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△2,101	△25,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△2,101	△25,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,210	1,770,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 尾崎 清
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山内孝及び当社最高財務責任者尾崎清は、当社の第146期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。